

個別発言については、確認中

防災とボランティアのつどい 開催記録

(1) 概要

日時：平成 30 年 1 月 27 日（土） 13:00～17:30

場所：TKP ガーデンシティ竹橋

主催：内閣府（防災担当）

(2) 記録

①開会挨拶（米澤審議員）

- ・行政、NPO、企業などが連携することがボランティア活動では重要。
- ・連携及び共助に関する意見交換を行い、発展の場としてほしい。
- ・大規模災害発生時には政府として速やかな被災者支援に努めたい。

②基調講演（室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長）

〈災害ボランティア活動の今までの状況〉

- ・災害ボランティアの活動は、東日本大震災を契機に新たな発見・進化の過程にある。
- ・困っている人が居ることに対し、必ず助けようとする人（ボランティア）が居ることが前提となっている。しかし、阪神淡路大震災では被災者を支援するボランティア活動のシステムが確立していなかったため、支援者を追い返してしまう事態も。（2007 年中越地震からはシステムが次第に確立していく）
⇒被災者は勿論、それを支援する支援者の気持ちにも寄り添うことが必要
支援者の力を一体どう引き出すのかも課題として挙げられる
- ・システムは徐々に確立されつつあるが、被災者のニーズと支援する内容が本当にマッチングしているのかという課題も噴出している。
⇒直接死よりも震災関連死が多い、復興長期化という問題など…
- ・それを解決するためには、コミュニティとボランティアの連携が重要。
⇒ボランティアに頼るのではなく、コミュニティが持つ力の底上げを図ることが必要。
その上で認識しなければならないのは、ボランティアやコミュニティだけではなく社会の在り方も変化しているということ。
- ・ボランティアのリーダーシップ
⇒全体を引っ張り、問題を乗り越える力、行政に意見し変える力、全体を俯瞰する力
- ・ボランティアのパートナーシップ
⇒コラボレーション：お互いを尊重する力、コミュニケーション：情報を共有する力
コーオペレーション：一緒に運営をする力、コーディネート：場を調整する力

個別発言については、確認中

- ・リーダーシップとパートナーシップを持って、行政・NPO・社協・企業が良好な関係を構築していくことが望ましい。

〈ボランティアの光の部分〉

- ・災害、復興の多様化＝ボランティア活動の多様化
- ・ボランティア活動の教訓などを共有化し、活動の幅を広げていく必要がある。

〈ボランティアの影の部分〉

- ・ボランティア活動は敷居が高いと考えられている
⇒多様な入り口を用意し、どんどん支援（者）を受け入れることが必要。
被災した現地に行かないとできない支援があるということを認識してもらう。
- ・連携の上で企業の持つ力、能力を発揮する／させることが必要。
- ・連携を進める音頭をとるのは行政。どう行政が関わっていくか。
- ・状況に応じて行動できるボランティアが少ない…
⇒どのように後継のボランティアを育成するか、スキル・経験知を共有していくか。

〈災害ボランティア活動のこれからの課題〉

- ・初心を忘れず、フレキシブルに活動を行う。
- ・ボランティア活動をよりスムーズに行うための基盤づくりと環境改善。
- ・ボランティア同士の連携と調整を図るプラットフォームとネットワークの充実化。

③パネルディスカッション（メインファシリテーター：鍵屋教授）

〈登壇者紹介〉

鍵屋：災害が発生するとボランティアが駆けつけることが一般的になってきた。その一方で、ボランティアが不足していることや情報共有、連携など支援の質と量の問題になってきている。人口減かつ高齢化など日本特有の問題が受援力に影響し、ますます災害に向き合う力が低下していつている。この時間は、受援力・支援力を高める「連携」について皆さんと議論していきたい。

GAKU-MC：1992年にデビューし、ラッパーとして活動。阪神淡路大震災に思い入れがあり、震災復興への強い想いがある。東日本大震災発生直後は、活動自粛していた。その間、宮城県石巻市でボランティア活動に参加。ボランティアは「困っている人をなんとかしたい」という気持ちの表れで、「テーブル（＝日本）の上のビールの粗相（＝災害／震災）を皆で拭こう（＝支援）」と思っている。

個別発言については、確認中

前原：美容師、バックパッカー、添乗員などを経て、東日本大震災を契機に災害ボランティアを行ううえで段取りすることが重要だと思い始める。現在は、ボランティアセンターの立ち上げ支援や情報共有のサポートなどを行っている。現場での支援と被災地外からの支援の両方に重きを置いている。

古賀：NPO 法人代表。ボランティアの中間支援に携わる。それ以外にも、人材育成・物
品仲介・防災プログラムの開発なども行っている。被災地の支援申し出をボランティアセンターに繋ぐこともある。

桜井：阪神淡路大震災でボランティアの光と陰の部分を見た。「震災でコミュニティは3回（避難、仮設住宅、自宅へ引越し）」という話を聞き、支援の在り方について考えていきたい。あすと長町仮設住宅のような支援を断らないコミュニティづくりのできる地域をつくっていきたい。

後藤：1995年国土庁入庁、1998年防衛庁出向時に自衛隊の支援を目の当たりに。現在は内閣府でボランティア連携や防災に携わっている。

〈何故、組織でボランティアを行うのか？〉

GAKU-MC：「アカリライブ」という復興支援ライブ活動を行っている。ライブ参加者にキャンドルホルダーを配り、被災地の皆さん向けにキャンドルホルダーへメッセージを記入してもらう。福島などの被災地でライブ後にキャンドルを並べ、点灯する。この活動を通し、言葉の伝達を行っている。1回1回を楽しみながら誠実に行い、その次を防災の専門家へ繋ぎ、震災を風化させないことが重要だと思う。

鍵屋：何故、その震災を風化させたくないという気持ちが続くのか？

GAKU-MC：最初は復興ライブってどうだという気持ちでいたが、お客さんとコミュニケーションを取ると家族のように思えてきた。そういった繋がりや絆は切れないと実感したからずっと風化させたくないという気持ちがつづいている。

前原：東日本大震災を契機に、ボランティアのシステムを誰かが構築しないとダメなと思った。0から1の行動だけど、旅人の経験があるからか慣れてきた。3.11などで災害支援を行っている中で、災害支援をずっと続けていく覚悟を決めた。

〈何かと何かを繋ぐことのコツとその苦労は？〉

古賀：JVOADの「繋がりには備え」という言葉があります。九州地震では企業と経済団体の中小企業経営者機構にベースキャンプへ学生を集めて派遣したい旨を依頼。バス会社は難しかったが、自動車学校所有の送迎バスが空いている時間で対応してもらい、マッチングを図りました。後は、カフェに協力を依頼し、いわゆる低所得者とよばれる世帯の子供たちにサンタの格好でコミュニケーションをとることなどを実施しました。繋ぐことのコツは、即決でNOとは言わないことや必ず橋渡しをすること、お世話になったところにはお礼状などを送付することです。苦労することにもリンクしていますが、情報源の確認や時間軸の設定を大事にしています。

桜井：日本のボランティア人口は25～30%で大きな増減はありません。しかし、その中でもボランティアの質が変化し、NPOではなく個人でボランティア活動を行う人が増加している。コミュニティやソーシャル・キャピタルが変化していることも関係があるかもしれない。

自殺率が低い町は、人と人との繋がりが強だけでなく何でも人に相談ができる町だったりする。ただ、昭和のようにぐいぐい人との繋がりを持つのではなく、必要であれば繋がる…そんな弱い繋がりだけど信頼できるといったようなあっさりとした新しい繋がり方が重要となってきた。これはコミュニティとボランティアの親和性にも同じことが言えると思う。

後藤：繋がりということですが、よく行政は「縦割り」と言われます。非常時には「横割り」で災害対策本部として連携していくことが必要。だけど、なかなかできていないのが現状。災害支援に携わる個人や団体の皆さんで情報交換を行ってきた「火の国会議」などの取り組みがあり、次第に変わってきていると思っている。

〈多様な人々と繋がる時に気をつけていることは？〉

古賀：組織名よりもその人たちの顔が思い浮かべられるようにしたり、地域との繋がりや打ち合わせを大事にしている。

後藤：災害が起きたら現地に24時間以内に入り、被災状況を把握するようにしている。社協が名前を覚えていてくれて知名度があがり、情報共有会議ができたことで活動がしやすくなった。情報を取りにいきつつ、伝えるようなニュートラルな立場で伝達する意識が重要。

GAKU-MC：事が起きたら緊張するので、それに対する練習（備え）をすれば良いと思

個別発言については、確認中

う。人と人が繋がる練習。ライブで夏休み中の夜の学校に宿泊したこともある。楽しんで防災「も」やっておくことが重要だと思う。

鍵屋：その練習ではどんなことが必要だと思うか？

桜井：上手く避難できた地域はよく飲み会を開催して集まっていたところだったりする。なので、防災を楽しんでやる地域がもっと増加すればいいと思っている。あとは、企業の技術や商品、ブランド力を活かした活動で、NPO や行政と連携することで災害に対応できる。

鍵屋：普段から常に多様な連携というのは難しい。多様な連携は災害現場でありましたか？

後藤：熊本災害では、連携ができているところとできていないところはある。火の国会議のような情報共有会議の支援で連携は見られました。できていないところは、色々な団体がどこで何をやっているのか支援全体を把握していない。そのため、自然に情報が伝わるシステムを構築する必要がある。その場合は、被災者間の公平性を保つために全体像が把握できるような仕組みづくりも必要かもしれない。行政と NPO が上手く連携していくためには、社協の紹介や地元 NPO 団体からの橋渡しを行ってもらい、地元を受け皿をつくり外部支援してもらいやすい環境整備を行っていく必要がある。行政、社協、NPO 間の役割分担が重要。

〈来場者からの質問事項〉

■ 平時からボランティアを行うためにはどこへ行けば良いか？

鍵屋：社協（社会福祉協議会）へ相談。

■ 復興ライブの開催で自己満足にならないため、どうしているか？

GAKU-MC：自分だけではなく、3 組以上の賛同頂いたアーティストで実施している。色々な人を巻き込むことで、十字架を背負いながら、誠意を持って活動している。

■ 行政として取り組んでいるもので、小中学校カリキュラムとして防災訓練以外で行っている事例は？

後藤：文科省 — 地震のメカニズムなど知識や考え方を学習させ、あらゆる部分で防災教育を取り入れている。

個別発言については、確認中

■ 普段からどのように人脈を広げていますか？

古賀：自分たちの分野とその他のアウェイな分野の会合に出席するようにしている。

■ ちょうど良い関係性を作るためには何が必要か？

桜井：カナダの語学学校で見かけたコミュニティの作り方というポスターには、「頭をあげて歩こう」、「花壇を見てみよう」、「家族と話そう」などごく一般的なことが書かれていた。日本では同質性が重視されているけど、自分から積極的にコミュニティをつくる力を育てることが必要。

■ 過剰な要求をしてくる被災者との付き合い方を教えてください。

前原：支援をやりすぎないこと。支援の足し算も引き算も重要。支援の引き算には自立を促す効果があるし、我々のような外部支援者だからできることだと思います。

古賀：災害ボランティア支援のニーズとその情報源を見極めることが重要。

■ 近々、県・社協・NPOなどで連携を考える長野県フォーラムを開催します。そこで教えてもらいたいのですが、0 からネットワークを構築したり、勉強する場はあったりしますか？

桜井：京都府の取り組みで災害時連携 NPO 等ネットワークがある。そこには、中小企業同友会や大学のゼミ、NPO など多様な団体に加入してもらうよう呼び掛けている。中にはアレルギー対応を考えている NPO が入っていたりするので、避難所で何かあったときの対応が学べたりもする。

■ 連携の担い手そのものの市民を巻き込むことが重要だと思います。団体などはそのサポートにまわるべきではないでしょうか。私たちの町内会では、企業や行政とお互いの限界を話し、何が非常時に提供できるかを教えて協定書を結んでいます。この協定書は企業や行政の担当者が変わっても残るものなので、安心です。

■ JVOAD について

社協ネットワークも重要だが、NPO・NGO 独自もしくはボランティアセンターと連携し、多様化する被災者ニーズに応えなければならない。熊本の日の国会議は、情報交換の会議で、それぞれの過不足を補っていた。

行政、市民、企業の連携をすすめることなどに対し、どう JVOAD が関わっていくかが今後の課題。

〈最後に〉

個別発言については、確認中

GAKU-MC：誠意をもって、現状の活動を進めていく。

前原：「プロボラ（プロフェッショナルボランティア）」として、ボランティアの裾野を広げていきたい。自分たちがやれることを一生懸命やっていく。

古賀：繋がりをストックしていきたい。

桜井：ボランティアとはいえ、資金が必要なのでどうにかしていきたい。

後藤：被災者支援に行政が枠組みをつくらないといけない。少しずつではあるが、検討会を通じ、自治体向けの研修やテキストなどを作り上げてきているのでそういう動きが広がればいいなと思っている。

鍵屋：現場で活躍する人からは「十字架を背負う」、「覚悟を決める」、「繋がりのストックを増やす」などキーワードがありました。同時に、ボランティア、NPO、企業など多様な連携を戦略的にすすめていくためには、行政が連携を支えそのプラットフォームをつくっていくことが重要だと思います。